

# 平成 30 年度 大船渡市当初予算（案）の概要

## 目 次

平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方について	1
平成 30 年度当初予算（案）の特徴について	2
1 各種会計予算（案）総括表	9
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計	10
(2) 魚市場事業特別会計	13
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	13
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(5) 簡易水道事業特別会計	14
(6) 漁業集落排水事業特別会計	14
(7) 後期高齢者医療特別会計	15
(8) 公共下水道事業特別会計	15
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	16
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	16
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移	17
平成 30 年度一般会計当初予算（案）の主な内容	18

大船渡市総務部財政課



# 平成30年度当初予算編成の基本的な考え方について

## 予算編成に当たっての基本方針

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善により好循環が実現しつつあり、国では、東日本大震災、熊本地震などの災害からの復興と地方創生や国土強靱化、働き方改革などに取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとしていくとしております。

このため、国は、平成30年度においては「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度として、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、財政健全化への着実な取組を進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしております。

当市においては、東日本大震災から7年が経過しようとしており、復興の総仕上げに向け、市復興計画に基づく復旧・復興事業の推進に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

当市の財政状況は、歳入では復興需要等を背景に震災前の水準を上回っているものの、今後は復興事業の収束や償却資産の新規取得の減少などにより、市税の低調な推移が見込まれるとともに、歳出では公共施設の適正な維持管理等の経常経費の増加が想定されるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、市総合計画後期基本計画の3年目として、引き続き復興計画登載事業の着実な推進に最優先に取り組むことを基本に、市まち・ひと・しごと創生総合戦略登載事業の積極的な展開を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現に向け、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図るべく、積極的な予算編成を行ったところであります。

# 平成30年度当初予算（案）の特徴について

将来都市像

**ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡**

## 総合計画大綱別

### **大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興** **約44億7,032万円**

(主なもの)

- ・『国際リニアコライダー誘致促進事業』による誘致実現への取組の強化  
…………… 事業費 1,200万円  
国際リニアコライダー（ILC）と共生するまちづくりビジョンと、大船渡港の活用及び関連施設整備プランを策定するとともに、市民の意識高揚を図る啓発活動を実施します。
- ・『水産施設災害復旧事業』の推進による漁港機能の早期再建 …… 事業費 29億4,319万円  
被災した2漁港における物揚場、臨港道路など漁港施設や、防潮堤、門扉、水門などの海岸保全施設について災害復旧工事を行い、漁業の早期復興を図ります。

### **大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進** **約156億173万円**

(主なもの)

- ・『放課後児童健全育成事業』による子育て支援の充実 …… 事業費 1億1,978万円  
昼間保護者のいない家庭の児童の育成や指導を行うため、放課後児童クラブを11ヶ所設置し、子育て環境の充実を図ります。平成30年度は、三陸町吉浜地区の放課後児童クラブ専用施設を整備します。
- ・『母子保健事業』による保健対策の推進 …… 事業費 378万円  
妊娠・出産に深く関わる母子保健対策として、平成30年度から新たに、電話やソーシャルネットワークサービス（SNS）で子どもに関する質問や悩みを医師に相談できる「小児科オンライン」を（一社）未来かなえ機構と連携しながら実施し、母子保健を推進します。

### **大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進** **約16億6,390万円**

(主なもの)

- ・『赤崎地区公民館整備事業』による生涯学習等の拠点施設の充実 …… 事業費 2億8,919万円  
復興事業に歩調を合わせ、赤崎地区の生涯学習及び地域づくりの拠点として、利便性や安全性が確保された高台に地区公民館を新設します。
- ・『教育用コンピュータ整備事業』による学校教育環境の向上 …… 事業費 1億 643万円  
情報教育の充実のために各小学校へ電子黒板を配備するなど、学校教育環境の向上に努めます。

## 大綱4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

約77億8,078万円

(主なもの)

- ・『被災市街地復興土地区画整理事業』による快適な都市環境の形成…… 事業費 40億6,455万円  
被災した大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、区画を整えながら宅地造成などの整備を推進します。
- ・『橋梁長寿命化事業』による安全な交通環境の整備…………… 事業費 2億8,010万円  
安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路や線路をまたぐ橋梁の耐震化を推進します。

## 大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

約15億3,326万円

(主なもの)

- ・『消防施設整備事業』による消防防災力の強化…………… 事業費 8,189万円  
防火水槽の新設や消防屯所の新築を行い、市民の安全で安心な暮らしを守るための防災活動環境の整備を図り、消防防災力の強化を推進します。
- ・『防災関係事業』の推進による防災意識の向上と減災機能の強化…………… 事業費 3,433万円  
災害に強いまちづくりを推進するため、津波避難計画等の策定や太陽電池式避難誘導標識の設置等を行い、総合的な防災体制の整備を図ります。

## 大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

約42億9,438万円

(主なもの)

- ・『公共下水道管渠整備事業』の推進による港湾・河川環境の保全・ 事業費 10億7,557万円  
公共下水道について、猪川、赤崎及び下船渡地区の管渠整備を推進し、供用区域の拡大を図ります。
- ・『崎浜地区漁業集落排水施設整備事業』による汚水処理の推進…………… 事業費 5,800万円  
三陸町越喜来崎浜地区の漁業集落排水施設の整備を行い、地区内の汚水処理を推進します。

## 大綱7 自立した行政経営の確立

約81億492万円

(主なもの)

- ・『市民活動団体補助事業』による市民協働のまちづくりの推進…………… 事業費 1,859万円  
地域課題の解決や地域の活性化、被災者の生きがいをづくり支援等のため、市民活動団体等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付し、市民参加によるまちづくりを推進します。
- ・『総合計画推進事業』による新たな地区運営体制の構築…………… 事業費 1,050万円  
地区・地域を持続可能なものとするため、住民が主体となり、行政と協働して地区等の課題を自ら解決する新たな体制の構築に向けた取組を推進します。

※数字はまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標番号、丸数字は施策番号である。  
 ※事業が複数の基本目標にまたがることから、基本目標の事業数の合計と上記事業数は一致しない。

## 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

**（26事業） 約2億1,672万円**

### ① 産業競争力の強化【約1億4,025万円】

（主なもの）

- ・コンテナ定期航路利用促進事業…………… 事業費 2,000万円
- ・地域基幹産業人材確保支援事業…………… 事業費 2,000万円
- ・国際リニアコライダー誘致促進事業…………… 事業費 1,200万円

### ② 新産業の創出と起業・第二創業支援【約6,542万円】

（主なもの）

- ・地方創生推進事業…………… 事業費 3,481万円
- ・起業支援事業…………… 事業費 1,685万円
- ・新規就農者支援事業…………… 事業費 327万円

### ③ 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進【約1,105万円】

（主なもの）

- ・地方創生推進事業…………… 事業費 700万円
- ・母子家庭等自立支援給付金事業…………… 事業費 132万円

## 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

**（14事業） 約2億7,597万円**

### ① 観光誘客による交流人口の拡大【約1億533万円】

（主なもの）

- ・広域連携観光振興事業…………… 事業費 3,226万円
- ・外国人観光客受入対応事業…………… 事業費 1,804万円
- ・地方創生推進事業…………… 事業費 1,300万円

### ② 移住・定住の促進【約1億7,064万円】

（主なもの）

- ・教育用コンピュータ整備事業…………… 事業費 1億 643万円
- ・地方創生推進事業…………… 事業費 4,400万円
- ・外国青年招致事業…………… 事業費 1,568万円

## 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

**（42事業） 約22億849万円**

### ① 出会いと結婚の促進【約1,905万円】

（主なもの）

- ・勤労青少年ホーム運営事業…………… 事業費 1,080万円
- ・結婚支援事業…………… 事業費 800万円

② 安心して妊娠・出産できる環境の整備【約1億5,500万円】

(主なもの)

- ・子ども医療費助成事業…………… 事業費 6,600万円
- ・妊婦健康管理事業…………… 事業費 2,922万円
- ・ひとり親家庭医療費助成事業…………… 事業費 1,700万円

③ 子ども・子育て支援の充実【約20億3,444万円】

(主なもの)

- ・保育の実施委託事業…………… 事業費 9億2,264万円
- ・児童手当給付事業…………… 事業費 4億7,914万円
- ・放課後児童健全育成事業…………… 事業費 1億1,978万円

## 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

(26事業) 約42億9,072万円

① 誰もが住みよいまちづくりの推進【約42億3,213万円】

(主なもの)

- ・被災市街地復興土地地区画整理事業…………… 事業費 40億6,455万円
- ・大船渡地区津波復興拠点整備事業…………… 事業費 7,807万円

② 協働のまちづくりの推進【約4,561万円】

(主なもの)

- ・市民活動団体補助事業…………… 事業費 1,859万円
- ・協働推進事業…………… 事業費 1,600万円

③ 持続可能な都市環境づくりの推進【約1,298万円】

(主なもの)

- ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 事業費 800万円
- ・財産管理事業…………… 事業費 473万円

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

## 1 市民生活の復興（31事業） 約21億1,628万円

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約17億 1,078万円】

（主なもの）

- ・防災集団移転促進事業…………… 事業費 6億8,211万円
- ・東日本大震災生活再建住宅支援事業…………… 事業費 3億4,713万円
- ・災害救助費…………… 事業費 3億1,980万円

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約1億7,420万円】

（主なもの）

- ・放課後児童健全育成事業…………… 事業費 1億1,978万円
- ・消費者保護対策事業…………… 事業費 2,679万円

- ④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。【約2億2,680万円】

（主なもの）

- ・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業…………… 事業費 7,978万円
- ・北里大学連携促進事業…………… 事業費 234万円

- ⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。  
【約450万円】

（主なもの）

- ・文化財保護管理事業…………… 事業費 327万円

## 2 産業・経済の復興（24事業） 約35億7,916万円

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約3,123万円】

（主なもの）

- ・企業立地推進事業…………… 事業費 1,791万円
- ・雇用促進奨励支援事業…………… 事業費 725万円

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約30億1,544万円】

（主なもの）

- ・水産施設災害復旧事業…………… 事業費 29億4,319万円
- ・漁港用地嵩上げ事業…………… 事業費 4,030万円

- ⑥ 観光産業の早期再建を図ります。【約4,326万円】

（主なもの）

- ・広域連携観光推進事業…………… 事業費 3,226万円
- ・大船渡市観光物産協会運営支援事業…………… 事業費 1,100万円

- ⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約4億8,923万円】

（主なもの）

- ・中小企業融資あつせん事業…………… 事業費 3億1,215万円
- ・中小企業被災資産復旧事業…………… 事業費 7,200万円

### 3 都市基盤の復興（21事業）

約54億6,699万円

- ① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約11億4,303万円】

(主なもの)

- ・中赤崎地区道路新設・改良事業…………… 事業費 3億9,140万円
- ・公共下水道災害復興交付金事業（特別会計）…………… 事業費 1億8,099万円
- ・地ノ森（新田）地区内水排水対策事業…………… 事業費 1億 175万円

- ② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約43億2,008万円】

(主なもの)

- ・被災市街地復興土地地区画整理事業…………… 事業費 40億6,455万円
- ・大船渡駅周辺地区下水道整備事業…………… 事業費 1億5,205万円

- ③ 情報通信基盤の整備を進めます。【約388万円】

(主なもの)

- ・情報通信技術利活用事業…………… 事業費 388万円

### 4 防災まちづくり（10事業）

約1億7,560万円

- ① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【約1億5,102万円】

(主なもの)

- ・消防施設整備事業…………… 事業費 8,189万円
- ・消防機器維持管理事業…………… 事業費 2,644万円

- ② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。【約472万円】

(主なもの)

- ・追悼式の開催…………… 事業費 460万円

- ③ 地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。【約498万円】

(主なもの)

- ・支えあいまちづくり事業…………… 事業費 400万円

- ④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約879万円】

(主なもの)

- ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 事業費 800万円

- ⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【約609万円】

(主なもの)

- ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業…………… 事業費 534万円

# 新規事業

新規事業数 55 事業 事業費 約 15 億円

## 主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	(仮称)空き家バンク利用促進奨励補助事業	1,000	開設予定の「空き家バンク」の利用促進と移住者支援を図るため、(仮称)空き家バンク利用促進奨励金制度を創設する。
2	国際リニアコライダー誘致促進事業	12,000	国際リニアコライダー(ILC)と共生するまちづくりビジョンと、大船渡港の活用及び関連施設整備プランを策定するとともに、市民の意識高揚を図る啓発活動を実施する。
3	吉浜地区放課後児童クラブ専用施設整備事業	30,786	現在借用施設を利用している三陸町吉浜地区に放課後児童クラブの専用施設を新築する。
4	民間保育園施設整備費補助事業	121,856	老朽化のため園舎の移転改築を行う赤崎保育園に対し、施設整備補助金を交付する。
5	老人福祉施設整備費補助金事業	4,347	地域における介護施設等の整備等へ補助金を交付する。
6	小児科オンライン運営負担金事業	685	遠隔医療相談により、乳幼児を持つ親の育児等への不安解消を図る。
7	1歳児歯科健康相談事業	270	早い時期からのう歯予防のため、歯科衛生士による歯科ブラッシング指導等を1歳児に行う。
8	新生児聴覚検査費用補助事業	1,200	新生児の聴覚検査費用の一部を助成する。
9	外国人観光客受入対応事業	18,039	市への外国人観光客の増加を図るため、観光案内板の多言語化や市防災観光交流センターのWi-Fi整備等を行う。
10	テレビ難視聴地域解消事業	59,277	テレビ放送を受信するために共同受信施設の改修を行うテレビ組合(浦浜、小通)に対し、改修費用等の一部を助成する。
11	椿油産地化推進事業	500	椿油の産地化を図るため、椿を市内遊休農地等に植栽し、椿栽培地を拡大する。
12	合板・製材生産性強化対策事業	14,823	地域材の産地間競争等の強化を図るため、市有林等の間伐による森林整備及び原木の安定供給を推進する。
13	意欲ある浜の担い手支援事業	8,680	漁業就業を促すため、奨励支援や生活支援等を行う。
14	高度衛生品質管理地域づくり事業	860	安全安心な水産物をPRするため、パンフレット等を作成し、高度衛生品質管理地域づくりの推進を図る。
15	大船渡市地区漁村再生交付金事業	90,000	市内8漁港(扇洞、泊、蛸ノ浦、泊里、鬼沢、砂子浜、野野前、小路)の船揚場に滑り材を新設・増設する。
16	スポーツ交流推進事業	2,260	赤崎グラウンドを中心とした合宿誘致活動や、復興ホストタウン交流事業に関する連絡調整を行う。
17	赤崎グラウンドクラブハウス管理業務委託事業	3,000	新設となる「赤崎グラウンドクラブハウス」の利用者の利便性を高め、交流人口の拡大に資するため、適切に管理する。
18	電子黒板整備事業	4,800	学習指導要領改訂による小学校での外国語教育に活用するなど、情報教育環境の整備を図る。
19	消防屯所(第8分団第1部:萱中)新築事業	40,982	老朽化した消防屯所(第8分団第1部:萱中)を新築し、消防団活動環境の整備を図る。
20	津波避難計画等整備事業	13,122	防災対策の充実・強化を図るため、津波避難計画を策定し、地域ごとに津波避難マップを作成する。

# 1 各種会計予算(案)総括表

( 単位:千円、% )

区 分		平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		31,799,000	42,179,000	△ 10,380,000	△ 24.6
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	149,064	157,863	△ 8,799	△ 5.6
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	9,462	9,479	△ 17	△ 0.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,518,601	4,362,733	155,868	3.6
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	510,018	345,654	164,364	47.6
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	200,422	182,089	18,333	10.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	453,117	425,959	27,158	6.4
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,066,066	2,093,459	972,607	46.5
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,594,574	5,513,269	△ 918,695	△ 16.7
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	294,361	292,496	1,865	0.6
	小 計	13,795,685	13,383,001	412,684	3.1
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		45,594,685	55,562,001	△ 9,967,316	△ 17.9

## 2 各種会計歳入歳出内訳

### (1) 一般会計

#### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 市 税	4,160,516	13.1	4,279,853	10.2	△ 119,337	△ 2.8
2 地 方 譲 与 税	188,000	0.6	192,000	0.5	△ 4,000	△ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	1,000	0.0	4,000	400.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	705,500	2.2	702,000	1.7	3,500	0.5
うち 社 会 保 障 財 源 分	290,500	0.9	289,000	0.7	1,500	0.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	0.1	21,000	0.0	7,000	33.3
8 地 方 特 例 交 付 金	9,300	0.0	10,000	0.0	△ 700	△ 7.0
9 地 方 交 付 税	8,505,420	26.8	10,337,809	24.5	△ 1,832,389	△ 17.7
普 通 交 付 税	4,700,000	14.8	4,700,000	11.1	0	0.0
特 別 交 付 税	3,805,420	12.0	5,637,809	13.4	△ 1,832,389	△ 32.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	191,319	0.6	184,576	0.4	6,743	3.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	236,060	0.7	228,338	0.5	7,722	3.4
13 国 庫 支 出 金	6,252,862	19.7	9,362,209	22.2	△ 3,109,347	△ 33.2
14 県 支 出 金	1,566,692	4.9	1,838,443	4.4	△ 271,751	△ 14.8
15 財 産 収 入	152,359	0.5	239,499	0.6	△ 87,140	△ 36.4
16 寄 附 金	23,759	0.1	75,535	0.2	△ 51,776	△ 68.5
17 繰 入 金	6,714,045	21.1	11,749,572	27.9	△ 5,035,527	△ 42.9
18 繰 越 金	400,000	1.3	400,000	0.9	0	0.0
19 諸 収 入	645,268	2.0	898,866	2.1	△ 253,598	△ 28.2
20 市 債	1,995,900	6.3	1,637,300	3.9	358,600	21.9
合 計	31,799,000	100.0	42,179,000	100.0	△ 10,380,000	△ 24.6
自 主 財 源	12,523,326	39.4	18,056,239	42.8	△ 5,532,913	△ 30.6
依 存 財 源	19,275,674	60.6	24,122,761	57.2	△ 4,847,087	△ 20.1

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、生活保護、障害者福祉、介護、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金  
＋諸収入(県受託事業収入を除く)

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金  
＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金  
＋県支出金＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	190,581	0.6	190,734	0.4	△ 153	△ 0.1
2 総 務 費	5,338,852	16.8	8,719,143	20.7	△ 3,380,291	△ 38.8
3 民 生 費	6,236,029	19.6	6,267,456	14.9	△ 31,427	△ 0.5
4 衛 生 費	1,559,523	4.9	1,456,967	3.5	102,556	7.0
5 労 働 費	73,145	0.2	81,611	0.2	△ 8,466	△ 10.4
6 農 林 水 産 業 費	1,026,788	3.2	1,450,707	3.4	△ 423,919	△ 29.2
7 商 工 費	977,342	3.1	1,067,865	2.5	△ 90,523	△ 8.5
8 土 木 費	8,227,310	25.9	14,887,259	35.3	△ 6,659,949	△ 44.7
9 消 防 費	1,043,095	3.3	1,001,140	2.4	41,955	4.2
10 教 育 費	2,052,390	6.4	2,151,439	5.1	△ 99,049	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	2,978,694	9.4	2,716,955	6.4	261,739	9.6
12 公 債 費	2,090,250	6.6	2,182,723	5.2	△ 92,473	△ 4.2
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	31,799,000	100.0	42,179,000	100.0	△ 10,380,000	△ 24.6

【歳出】

○ 性質別内訳

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	3,559,923	11.2	3,545,071	8.4	14,852	0.4
2 物 件 費	2,991,812	9.4	3,236,002	7.7	△ 244,190	△ 7.5
3 維 持 補 修 費	110,110	0.4	109,576	0.3	534	0.5
4 扶 助 費	3,318,158	10.4	3,102,635	7.4	215,523	6.9
5 補 助 費 等	4,028,905	12.7	4,900,771	11.6	△ 871,866	△ 17.8
6 公 債 費	2,120,194	6.7	2,202,668	5.2	△ 82,474	△ 3.7
7 繰 出 金	2,358,726	7.4	2,378,964	5.6	△ 20,238	△ 0.9
8 投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
9 積 立 金	1,952,197	6.1	5,583,708	13.2	△ 3,631,511	△ 65.0
10 貸 付 金	394,000	1.2	416,000	1.0	△ 22,000	△ 5.3
11 普 通 建 設 事 業 費	7,951,281	25.0	13,951,650	33.1	△ 6,000,369	△ 43.0
補 助 事 業 費	6,555,304	20.6	13,066,716	31.0	△ 6,511,412	△ 49.8
単 独 事 業 費	1,395,977	4.4	884,934	2.1	511,043	57.7
12 災 害 復 旧 事 業 費	2,978,694	9.4	2,716,955	6.4	261,739	9.6
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	31,799,000	100.0	42,179,000	100.0	△ 10,380,000	△ 24.6
義 務 的 経 費	8,998,275	28.3	8,850,374	21.0	147,901	1.7
投 資 的 経 費	10,929,975	34.4	16,668,605	39.5	△ 5,738,630	△ 34.4

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費＋災害復旧事業費

## (2) 魚市場事業特別会計

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 使用料及び手数料	19,740	13.2	20,000	12.7	△ 260	△ 1.3
2 財 産 収 入	12	0.0	6	0.0	6	100.0
3 繰 入 金	129,311	86.8	137,855	87.3	△ 8,544	△ 6.2
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
( 諸 収 入 )	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	149,064	100.0	157,863	100.0	△ 8,799	△ 5.6

### 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 魚 市 場 費	43,674	29.3	52,450	33.2	△ 8,776	△ 16.7
2 公 債 費	105,390	70.7	105,413	66.8	△ 23	△ 0.0
合 計	149,064	100.0	157,863	100.0	△ 8,799	△ 5.6

## (3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 サ ー ビ ス 収 入	9,461	100.0	9,478	100.0	△ 17	△ 0.2
2 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	9,462	100.0	9,479	100.0	△ 17	△ 0.2

### 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 事 業 費	9,462	100.0	9,479	100.0	△ 17	△ 0.2
合 計	9,462	100.0	9,479	100.0	△ 17	△ 0.2

## (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 保 険 料	791,330	17.5	783,894	18.0	7,436	0.9
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,097,786	24.3	1,055,764	24.2	42,022	4.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,167,500	25.8	1,167,269	26.7	231	0.0
5 県 支 出 金	639,131	14.2	619,207	14.2	19,924	3.2
6 財 産 収 入	191	0.0	166	0.0	25	15.1
7 繰 入 金	822,502	18.2	736,272	16.9	86,230	11.7
8 繰 越 金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,518,601	100.0	4,362,733	100.0	155,868	3.6

【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	110,130	2.4	106,826	2.5	3,304	3.1
2 保 険 給 付 費	4,223,060	93.5	4,053,783	92.9	169,277	4.2
3 基 金 積 立 金	191	0.0	167	0.0	24	14.4
4 地 域 支 援 事 業 費	183,990	4.1	200,727	4.6	△ 16,737	△ 8.3
5 諸 支 出 金	1,230	0.0	1,230	0.0	0	0.0
合 計	4,518,601	100.0	4,362,733	100.0	155,868	3.6

(5) 簡易水道事業特別会計

【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	200	0.0	230	0.1	△ 30	△ 13.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	90,927	17.8	95,327	27.6	△ 4,400	△ 4.6
3 財 産 収 入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	205,399	40.3	146,182	42.3	59,217	40.5
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	10,983	2.2	6,906	2.0	4,077	59.0
7 市 債	202,500	39.7	97,000	28.0	105,500	108.8
合 計	510,018	100.0	345,654	100.0	164,364	47.6

【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 簡 易 水 道 事 業 費	397,680	78.0	234,881	68.0	162,799	69.3
2 公 債 費	112,338	22.0	110,773	32.0	1,565	1.4
合 計	510,018	100.0	345,654	100.0	164,364	47.6

(6) 漁業集落排水事業特別会計

【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	19,635	9.8	7,644	4.2	11,991	156.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	15,515	7.7	14,956	8.2	559	3.7
3 県 支 出 金	19,000	9.5	25,000	13.7	△ 6,000	△ 24.0
4 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	83,386	41.6	89,789	49.3	△ 6,403	△ 7.1
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	12,983	6.5	5,597	3.1	7,386	132.0
8 市 債	49,900	24.9	39,100	21.5	10,800	27.6
合 計	200,422	100.0	182,089	100.0	18,333	10.1

【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	122,384	61.1	101,668	55.8	20,716	20.4
2 災 害 復 旧 費	10,500	5.2	10,500	5.8	0	0.0
3 公 債 費	67,538	33.7	69,921	38.4	△ 2,383	△ 3.4
合 計	200,422	100.0	182,089	100.0	18,333	10.1

### (7) 後期高齢者医療特別会計

#### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	319,852	70.6	293,499	68.9	26,353	9.0
2 使用料及び手数料	50	0.0	51	0.0	△ 1	△ 2.0
3 繰 入 金	132,182	29.2	132,403	31.1	△ 221	△ 0.2
4 諸 収 入	1,032	0.2	5	0.0	1,027	20,540.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	453,117	100.0	425,959	100.0	27,158	6.4

#### 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	10,060	2.2	7,895	1.9	2,165	27.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	442,027	97.6	417,008	97.9	25,019	6.0
3 諸 支 出 金	1,030	0.2	1,056	0.2	△ 26	△ 2.5
合 計	453,117	100.0	425,959	100.0	27,158	6.4

### (8) 公共下水道事業特別会計

#### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分担金及び負担金	44,698	1.5	35,934	1.7	8,764	24.4
2 使用料及び手数料	210,197	6.9	202,860	9.7	7,337	3.6
3 国庫支出金	847,750	27.6	330,000	15.8	517,750	156.9
4 繰 入 金	661,567	21.6	777,881	37.2	△ 116,314	△ 15.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	34,553	1.1	13,583	0.6	20,970	154.4
7 市 債	1,267,300	41.3	733,200	35.0	534,100	72.8
合 計	3,066,066	100.0	2,093,459	100.0	972,607	46.5

#### 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 公共下水道事業費	2,380,642	77.7	1,423,137	68.0	957,505	67.3
2 災害復旧費	22,000	0.7	22,000	1.0	0	0.0
3 公 債 費	663,424	21.6	648,322	31.0	15,102	2.3
合 計	3,066,066	100.0	2,093,459	100.0	972,607	46.5

## (9) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

## 【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 国民健康保険税	782,196	17.0	788,172	14.3	△ 5,976	△ 0.8
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	122	0.0	1,226,646	22.3	△ 1,226,524	△ 100.0
4 県支出金	3,416,956	74.4	281,962	5.1	3,134,994	1,111.8
5 財産収入	18	0.0	3	0.0	15	500.0
6 繰入金	381,209	8.3	385,904	7.0	△ 4,695	△ 1.2
7 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 諸収入	13,771	0.3	11,518	0.2	2,253	19.6
(療養給付費交付金)	0	0.0	247,001	4.5	△ 247,001	皆減
(前期高齢者交付金)	0	0.0	1,379,240	25.0	△ 1,379,240	皆減
(共同事業交付金)	0	0.0	1,192,521	21.6	△ 1,192,521	皆減
合 計	4,594,574	100.0	5,513,269	100.0	△ 918,695	△ 16.7

## 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総務費	98,405	2.2	100,781	1.8	△ 2,376	△ 2.4
2 保険給付費	3,313,289	72.1	3,367,523	61.1	△ 54,234	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,131,600	24.6	0	0.0	1,131,600	皆増
4 共同事業拠出金	2	0.0	1,226,337	22.2	△ 1,226,335	△ 100.0
5 保健事業費	31,967	0.7	31,610	0.6	357	1.1
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸支出金	19,310	0.4	19,133	0.4	177	0.9
(後期高齢者支援金等)	0	0.0	509,177	9.2	△ 509,177	皆減
(前期高齢者納付金等)	0	0.0	685	0.0	△ 685	皆減
(老人保健拠出金)	0	0.0	40	0.0	△ 40	皆減
(介護納付金)	0	0.0	237,982	4.3	△ 237,982	皆減
(予備費)	0	0.0	20,000	0.4	△ 20,000	皆減
合 計	4,594,574	100.0	5,513,269	100.0	△ 918,695	△ 16.7

## (10) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

## 【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 診療収入	186,865	63.5	217,810	74.5	△ 30,945	△ 14.2
2 使用料及び手数料	1,503	0.5	1,527	0.5	△ 24	△ 1.6
3 国庫支出金	1,000	0.3	1,279	0.4	△ 279	△ 21.8
4 繰入金	102,423	34.8	69,437	23.8	32,986	47.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1,169	0.4	942	0.3	227	24.1
7 市債	1,400	0.5	1,500	0.5	△ 100	△ 6.7
合 計	294,361	100.0	292,496	100.0	1,865	0.6

## 【歳出】

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総務費	193,325	65.7	180,867	61.8	12,458	6.9
2 医業費	78,306	26.6	89,744	30.7	△ 11,438	△ 12.7
3 公債費	22,730	7.7	21,885	7.5	845	3.9
合 計	294,361	100.0	292,496	100.0	1,865	0.6

### 3 各種会計当初予算(案)の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一般会計	31,799,000	△ 24.6	42,179,000	△ 16.5	50,537,000	△ 27.8	69,964,000	8.8	64,294,000	△ 33.0	
特 別 会 計	魚市場事業 特別会計	149,064	△ 5.6	157,863	3.8	152,053	△ 75.7	624,753	△ 13.4	721,508	△ 76.9
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	9,462	△ 0.2	9,479	△ 28.3	13,226	△ 36.6	20,875	2.7	20,317	△ 8.5
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,518,601	3.6	4,362,733	5.3	4,144,622	△ 0.3	4,158,790	6.5	3,906,067	16.0
	簡易水道事業 特別会計	510,018	47.6	345,654	2.3	337,902	△ 22.3	434,732	△ 55.5	976,289	236.7
	漁業集落排水事業 特別会計	200,422	10.1	182,089	△ 73.0	673,992	12.7	597,777	155.1	234,307	80.3
	後期高齢者医療 特別会計	453,117	6.4	425,959	2.7	414,860	1.6	408,443	8.9	375,135	4.7
	公共下水道事業 特別会計	3,066,066	46.5	2,093,459	△ 7.6	2,265,452	8.6	2,085,152	5.4	1,977,767	2.3
	国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	4,594,574	△ 16.7	5,513,269	△ 4.4	5,767,077	△ 5.9	6,126,627	15.3	5,311,994	4.6
	国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	294,361	0.6	292,496	△ 9.4	322,666	2.2	315,839	△ 13.5	365,240	△ 0.5
	小 計	13,795,685	3.1	13,383,001	△ 5.0	14,091,850	△ 4.6	14,772,988	6.4	13,888,624	△ 5.3
水道事業会計	3,160,277	70.5	1,853,821	17.6	1,576,131	△ 3.3	1,629,593	△ 8.5	1,781,101	41.7	
合 計	48,754,962	△ 15.1	57,415,822	△ 13.3	66,204,981	△ 23.3	86,366,581	8.0	79,963,725	△ 28.6	

# 平成30年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務				6,115	議会だよりの発行、会議録の調製、検索システムの運用管理及び議会のインターネット中継等を行う。
2		議会事務局	議員報酬等事務				131,761	議員報酬等の市議会経費
3	総務費	復興政策課	復興基金積立金				1,389,648	まちづくり基金（津波復興基金）及び復興交付金基金積立金。
4		企画調整課	北里大学連携促進事業		○	○	2,339	北里大学との連携促進のため、関係機関との調整を図るとともに、三陸臨海教育研究センターの利用促進に向けた補助を行う。
5		企画調整課	再生可能エネルギー導入促進事業		○	○	8,002	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
6		企画調整課	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業		○	○	5,335	物産展の連携や子ども留学交流を実施するなど銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行う。
7		新産業戦略室	地方創生推進事業		○		98,806	平成27年度に策定した「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進する。30年度は、地域おこし協力隊の起業支援を行う。
8		企画調整課	総合計画推進事業		○		10,500	地区・地域を持続可能なものとするため、住民が主体となり、行政と協働して地区等の課題を自ら解決する新たな体制の構築に向けた取組を推進する。
9		企画調整課	大学等連携促進事業	拡	○		2,600	連携協定を締結している大学の地域振興活動に要する経費に対して補助を行う。30年度は、明治大学において、エクスターンシップ事業を展開する。
10		ILC推進室	国際リニアコライダー誘致促進事業	新	○		12,000	国際リニアコライダー（ILC）と共生するまちづくりビジョンと、大船渡港の活用及び関連施設整備プランを策定するとともに、市民の意識高揚を図る啓発活動を実施する。
11		企画調整課	行政事務OA化事業				206,699	総合行政情報（業務）システムの運用・管理を行う。30年度は、滞納管理システム更新や新元号対応システム更新などを行う。
12		企画調整課	協働推進事業		○		16,000	市と市民との協働を図るため、大船渡市市民活動支援センターに対して、活動促進に関する業務を委託する。
13		企画調整課	市民活動団体補助事業		○		18,585	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体に補助金を交付し支援する。
14		秘書広報課	広報大船渡発行事業				16,000	広報大船渡及び広報大船渡お知らせ版をそれぞれ月1回発行する。
15		市民文化会館	市民文化会館自主事業				31,590	自主事業の企画・実施・広報宣伝を行う。30年度は、開館10周年記念公演を開催する。
16		総務課	行政連絡員事業				25,965	市内各地区に行政連絡員を委嘱し、連絡員を通じて広報等を市内全世帯に配布する。
17		総務課	人事管理事業（派遣職員）				375,030	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
18		総務課	自衛隊艦艇広報事業				500	自衛隊の広報活動の一環として、海上自衛隊艦艇の入港及び一般公開を実施する。
19		税務課	債権管理適正化推進事業	新			2,500	適正な債権の管理を行うため、職員研修等を行う。
20		税務課	賦課徴収事業				48,417	市税等の賦課徴収を行う。
21		財政課	庁舎等維持管理事業				570,123	庁舎等の点検、修繕等を実施し維持管理等を行う。30年度は、本庁舎電気・機械設備の改修及び空調設備の新設工事を行う。
22		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業			○	31,730	三陸鉄道の運営費補助等を行う。
23		会計課	歳入金の記録整理事務				7,753	各課の調定の審査及び歳入金の収納、記録整理を行う。30年度からは、新たに公金収納サービス業務委託を開始する。
24	民生費	国保年金課	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金				381,209	国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金
25		国保年金課	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会繰出金				541,460	岩手県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金
26		国保年金課	子ども医療費助成事業		○		66,000	0歳から中学3年生までを対象に医療費を助成する。市単独事業として県補助の対象とならない小・中学生の医療費の助成を実施している。
27		地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業				78,807	Y・Sセンターや福祉の里周辺施設の管理運営を行う。30年度は、Y・Sセンターのボイラー更新工事を行う。
28		地域福祉課	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業				35,000	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。
29		地域福祉課	自立支援給付事業				959,366	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
30		地域福祉課	災害救助費			○	319,800	自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
31		子ども課	出産祝金支給事業		○		4,460	市内の新生児の保護者に対する出産祝金として、地域商品券を支給する。（1人目：1万円、2人目：2万円、3人目以降：3万円）

# 平成30年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事業内容
32	民生費	子ども課	放課後児童健全育成事業	拡	○	○	119,776	日中家庭に保護者がいない小学校児童の育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ11ヶ所の運営を委託する。30年度は、三陸町吉浜地区に放課後児童クラブ専用施設を整備する。
33		子ども課	地域子育て支援センター事業		○		38,760	大船渡・猪川保育園、サン・リア及びY・Sセンター内に地域子育て支援センターを設置し、親子の交流を図るとともに、育児相談、保健相談などを実施する。
34		子ども課	結婚支援事業		○		8,000	サン・リア内に大船渡市結婚・相談支援センターを開設し、会員同士のマッチングや婚活イベントの開催等を実施する。
35		子ども課	保育の実施委託事業		○		922,639	保育を必要とする児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁する。市単独事業として同一世帯内の第3子以降の児童の入所に係る保育料を全て無料としている。
36		子ども課	児童福祉施設費		○		139,521	移転改築する赤崎保育園へ施設整備補助を行う。また、越喜来幼稚園・保育所施設の解体撤去を行う。
37		子ども課	こども園管理運営事業		○		50,729	市立綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園の管理運営に要する経費。
38		長寿社会課	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金				671,759	介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金
39		長寿社会課	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業		○		9,541	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。
40		長寿社会課	老人保護措置事業				108,524	養護老人ホームに入所措置した高齢者の措置に係る経費
41		長寿社会課	老人福祉施設整備費補助金事業	新			4,347	地域における介護施設等の整備等へ補助金を交付する。
42		住宅公園課	応急仮設住宅維持管理事業			○	69,369	復興支援員制度を活用し、応急仮設住宅入居者の支援及び応急仮設住宅の維持管理を行う。
43	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業				25,248	火葬場を管理・運営する。
44		市民環境課	大船渡地区環境衛生組合分担金				183,570	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金
45		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合負担金				409,683	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理等の経費に係る負担金
46		市民環境課	一般廃棄物試験分別収集事業				18,500	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として、分別、収集し市内の工場で燃料、原料として活用する。
47		市民環境課	気仙広域連合衛生費負担金				91,860	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金
48		市民環境課	水道事業補助金及び出資金				55,375	水道事業会計への災害復旧に係る補助金及び水道施設整備事業に係る出資金
49		国保年金課	地域医療調査研究事業		○		11,298	未来かなえネットの運用を支援することで、医療と介護の相互連携を強化するとともに、医療体制充実に係る検討等を行う。
50		国保年金課	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金				93,914	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金
51		健康推進課	母子保健事業	拡	○		3,778	母子健康手帳の交付や母子保健事業を行う。30年度からは、新たに遠隔医療相談ができる「小児科オンライン」に加入し、乳幼児を持つ親の育児等への不安解消を図る。
52		健康推進課	乳幼児歯科保健事業	拡	○		1,651	乳幼児を対象に歯科健康診査、歯科健康相談を実施する。30年度からは、新たに1歳児歯科健康相談を実施する。
53		健康推進課	乳幼児健康診査事業	拡	○		6,617	乳幼児の健康診査や保健・栄養指導を実施する。30年度からは、新たに新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
54		健康推進課	感染症予防事業				92,985	法定及び任意の各種予防接種を実施する。
55		下水道事業所	浄化槽設置整備事業			○	94,787	合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を助成する。
56		簡易水道事業所	簡易水道事業特別会計繰出金				205,398	簡易水道事業特別会計への繰出金
57		簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業			○	11,800	震災被災者が市内に住宅を再建する場合などに要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。
58	労働費	商工課	雇用促進奨励支援事業	拡	○	○	7,245	新規卒業者またはU・I・Jターン者が市内事業所等へ就職した際に地域商品券を支給する。30年度からは、新たに高等学校、特別支援学校（高等部）の卒業者を支給対象に加える。
59		商工課	勤労者資金融資事業				25,000	市内勤労者へ生活、教育及び福祉の各資金を融資するため、金融機関に原資を預託する。
60	農林水産業費	農林課	日本型直接支払事業				19,841	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。中山間地域等直接支払7集落、多面的機能支払7集落。
61		農林課	権利活用推進事業		○		10,000	樺の産業化を推進するため、復興支援員制度を活用し、関係団体との連絡調整、植樹イベント等の企画・実施及び権利活用に資する取組を行う。
62		農林課	樺油産地化推進事業	新	○		500	樺油の産地化を図るため、市内遊休農地等へ樺を植栽し、樺栽培地を拡大する。
63		農林課	総合交流ターミナル施設費				27,399	総合交流ターミナル施設「世界の樺館・基石」の維持管理を行う。

# 平成30年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事業内容
64	農林水産業費	農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業				16,820	被害をもたらす野生鳥獣を適正な頭数に管理するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲を実施する。
65		農林課	森林病害虫等防除事業				30,560	松くい虫及びびナラ枯れによる被害木及び発生源となる枯損木の伐倒くん蒸等を行う。
66		農林課	林地台帳作成委託事業	新			4,163	森林施業の集約化を円滑に進めるため、全国統一的な基準による林地台帳を整備する。
67		農林課	きのこ原木等処理事業				1,372	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響により汚染された落葉層を除去するなどにより、原木しいたけの生産再開を図る。
68		農林課	森林・山村多面的機能発揮対策事業	新			807	森林の有する多面的機能を発揮させるため、活動組織が実施する里山林等の保全管理等の取組を支援する。
69		農林課	合板・製材生産性強化対策事業	新			14,823	地域材の産地間競争等の強化を図るため、市有林等の間伐による森林整備及び原木の安定供給を推進する。
70		水産課	魚市場事業特別会計繰出金				129,311	魚市場事業特別会計に対する繰出金
71		水産課	担い手育成事業	拡	○		11,730	漁業就業を促すため、奨励支援や生活支援等を行う。
72		水産課	水産業経営基盤復旧支援事業			○	24,889	東日本大震災により被災した水産物荷さばき施設（蛸ノ浦）の整備に要する経費に対して補助金を交付する。
73		水産課	干潟造成事業			○	2,700	大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により被災して再整備を行った干潟におけるアサリの資源量調査を行う。
74		水産課	三陸パーキング環境改善事業				6,000	道の駅さんりくの環境改善を図る。
75		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業		○		20,000	水産加工業者等が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、県と市が協調して補助金を交付する。
76		水産課	漁業担い手確保支援事業		○		5,000	漁業者等が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、市が独自で補助金を交付する。
77		水産課	地域再生営漁活動支援事業		○	○	3,000	市内漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動経費に対し補助金を交付する。
78		水産課	内水面漁業増殖支援事業				2,000	内水面漁協が行うふ化放流事業の経営安定化のため、稚魚の生産・放流に要する経費に対し補助金を交付する。
79		水産課	水産業振興・情報発信事業		○		7,986	「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた、水産業の振興・情報発信等の事業を推進するため、地域おこし協力隊を配置する。
80		水産課	高度衛生品質管理地域づくり事業	新	○		860	安全安心な水産物をPRするため、パンフレット等を作成し、高度衛生品質管理地域づくりの推進を図る。
81		水産課	漁港用地嵩上げ事業			○	40,300	地盤沈下した漁港用地の嵩上げ及び嵩上げに伴う排水施設の整備を行う。
82		水産課	越喜来地区漁業集落環境整備事業				9,000	越喜来（崎浜）地区の集落道整備を行う。
83		水産課	漁業集落防災機能強化事業			○	31,500	東日本大震災により被災した漁業集落（崎浜）の生活基盤等の整備を行う。
84		水産課	大船渡市地区漁村再生交付金事業	新			90,000	市内8漁港（扇洞、泊、蛸ノ浦、泊里、鬼沢、砂子浜、野野前、小路）の船揚場に滑り材を新設・増設する。
85		下水道事業所	漁業集落排水事業特別会計繰出金				83,386	漁業集落排水事業特別会計への繰出金
86	商工費	商工課	中小企業融資あっせん事業			○	312,152	中小企業へ事業資金を融資あっせんするため、金融機関に原資を預託する。
87		商工課	中小企業被災資産復旧事業			○	72,001	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助する。
88		商工課	中小企業振興事業	拡		○	5,000	中小企業者で組織する団体等が実施する中小企業の振興を図るための事業の経費の一部を補助する。30年度からは、新たに外国人観光客受入促進事業を補助対象事業に加える。
89		起業支援室	起業支援事業		○		16,849	起業・創業の促進と経営の安定化、事業拡大を図るため、各種セミナーや個別相談、各種助成事業を実施する。
90		商工課	産学官連携交流促進支援事業	拡	○	○	8,400	市内事業者が北里大学または岩手大学と共同で実施する研究開発事業の経費の一部を補助する。
91		観光推進室	広域連携観光振興事業	拡	○	○	32,259	広域の関係市町村等で組織する団体へ負担金を支出する。30年度は、五葉山石楠花荘改築工事関連負担金を支出する。
92		観光推進室	大船渡市観光物産協会運営支援事業			○	11,000	大船渡市観光物産協会に対し運営補助金を交付する。
93		観光推進室	外国人観光客受入対応事業	新	○		18,039	外国人観光客の増加を図るため、観光案内板の多言語化や大船渡市防災観光交流センターのWi-Fi整備等を行う。
94		観光推進室	さかなグルメのまち地域振興事業		○		14,082	さんまご当地グルメの商品化・普及などに向けた業務を行う。
95		企業立地港湾課	路線廃止代替バス運行支援事業		○	○	28,200	バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。（基石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）
96		企業立地港湾課	テレビ難視聴地域解消事業	新			59,277	地上デジタル放送を受信するために共同受信施設の改修や新設を行うテレビ組合（浦浜、小通）に対し、改修費用等の一部を助成する。

# 平成30年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに復興計画記載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事業内容
97	商工費	企業立地港湾課	市コミュニティバス事業		○	○	7,690	市民の移動手段確保のため、コミュニティバス等を試験的に運行する。30年度は、地域公共交通網形成計画推進業務を委託する。
98		企業立地港湾課	企業立地推進事業		○	○	17,905	企業立地優遇制度による地域産業の振興及び企業誘致の推進を図る。
99	土木費	復興政策課	防災集団移転促進事業			○	682,107	住民の居住に適切でないと認められる区域内にある住居について、防災のための集団移転の促進を図る。
100		土地利用課	都市計画総務費			○	9,916	開発行為許可や都市計画事業、被災跡地利用等を検討する。
101		市街地整備課	被災市街地復興土地地区画整理事業		○	○	4,064,551	大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、土地地区画整理事業による整備を推進する。
102		市街地整備課	大船渡地区津波復興拠点整備事業		○	○	78,068	防災性を高める拠点であるとともに、被災地の復興を先導する拠点となる市街地を形成する。30年度からは、新たに大船渡市防災観光交流センターの維持管理を行う。
103		市街地整備課	大船渡駅周辺地区下水道整備事業			○	152,045	大船渡駅周辺地区の土地地区画整理事業区域及び津波復興拠点整備事業区域内の下水道を整備する。
104		企業立地港湾課	大船渡港振興協会運営事業				20,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部を補助する。
105		企業立地港湾課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業		○		4,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与するためポートセミナーやコンテナ航路利用促進を実施する。
106		企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業		○		20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部を補助する。
107		企業立地港湾課	大船渡港高度利用運営費助成事業				30,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
108		建設課	急傾斜崩壊対策事業				3,000	岩手県で実施する石浜地区急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
109		建設課	道路・水路維持補修				70,000	日常点検及び地区要望等に基づく道路・水路の維持補修を行う。
110		建設課	橋梁長寿命化事業				280,100	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図る。30年度は、吉浜こ道橋の耐震化対応工事を行う。
111		建設課	道路施設修繕事業				120,100	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。30年度は、田茂山明神前線法面等の修繕を行う。
112		建設課	通学路整備事業				30,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路の整備を行う。
113		建設課	猿石線他道路改良事業				50,100	市道猿石線の拡幅改良を行うための埋蔵文化財発掘調査を行う。（全体計画H27～33 L=600m、W=5.0m）
114		建設課	市役所庁舎前線道路新設事業				3,156	市役所入口から盛保育園、盛小学校、沢川地区へのアクセスルートを新設する。30年度は、道路用地購入及び物件移転補償を行う。（全体計画H27～31 L=420m、W=7.5～9.5m（内歩道2.5m））
115		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業			○	391,400	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への道路整備を行う。（全体計画H25～31 L=870m、W=5.0～9.0m）
116		建設課	滝の沢線道路改良事業				70,100	市道滝の沢線の道路改良を行う。（全体計画H26～30 L=427m、W=6.0m）
117		建設課	小通線道路改良事業				50,100	市道小通線、舟野線、郷道線、小通平山線、落合線が交差する箇所の改良整備（平山工区）を行う。（全体計画H27～30、L=260m、W=5.0m）
118	建設課	地ノ森（新田）地区内水排水対策事業			○	101,754	大船渡町地ノ森地域での内水排除とあわせた橋梁の嵩上げ等を行う。（全体計画H27～30 L=630m、W=4.0～11m）	
119	建設課	峰岸9号線道路新設事業			○	53,140	末崎町峰岸地域の防災集団移転地から新県道への接続道路を新設する。（全体計画H29～30 L=115.9m、W=6.0m）	
120	建設課	甫嶺横断線道路新設事業			○	100,000	越喜来甫嶺地域内で浸水地を經由しない迂回ルートを新設する。（全体計画H28～32 L=720m、W=5.0m）	
121	建設課	下船渡地区内水排水対策事業			○	93,274	東日本大震災で地盤沈下したことから、水路改修（嵩上げ）を行う。（全体計画H29～31 L=210m）	
122	下水道事業所	公共下水道事業特別会計繰出金				661,567	公共下水道事業特別会計への繰出金	
123	住宅公園課	がけ地近接等危険住宅移転事業			○	86,142	災害危険区域内等から個別移転する場合に、住宅再建費用に係る借入金の利子相当額、住居の移転に伴う引越費用、従前住宅の取り壊し費用などを補助金として交付する。	
124	住宅公園課	東日本大震災生活再建住宅支援事業			○	347,125	融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転に補助金を交付する。	
125	住宅公園課	市営住宅管理事業				66,439	市営住宅の適正な維持のため、建物及び附帯設備、共同施設等の保守管理を行う。	
126	消防費	総務課	大船渡地区消防組合分担金			705,856	大船渡地区消防組合への消防・防災の経費に係る負担金	
127		防災管理室	防災関係事業			○	34,330	災害に強いまちづくりを推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。30年度は、津波避難計画等の策定や太陽電池式避難誘導標識の設置等を行う。

## 平成30年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに復興計画掲載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	復興 計画	事業費	事業内容
128	消防費	大船渡消防署	消防施設整備事業			○	81,892	仮設車庫の解体、防火水槽を2基設置及び屯所（第8分団第1部：萱中）の新築工事を行う。また、消火栓工事の負担金を支出する。
129		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）				29,749	第2分団第1部（大船渡中央）のポンプ自動車及び第4分団第3部（梅神）の小型動力ポンプ付積載車を更新する。
130	教育費	生涯学習課	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）			○	50,080	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。
131		生涯学習課	赤崎地区公民館整備事業				289,191	赤崎地区の生涯学習の拠点である地区公民館を建設する。
132		生涯学習課	一般財団法人船渡市体育協会運営事業				9,300	一般財団法人船渡市体育協会の事業に対し補助金を交付する。
133		生涯学習課	スポーツ交流推進事業	新		○	2,260	赤崎グラウンドを中心とした合宿誘致活動や、復興ホストタウン交流事業に関する連絡調整を行う。
134		生涯学習課	体育施設等管理運営業務				78,971	各種体育施設の維持管理経費。30年度から供用開始する市営球場と新設する赤崎グラウンドクラブハウスに係る分が追加となる。
135		生涯学習課	体育施設整備事業				53,548	体育施設の整備を行う。30年度は、市民体育館の雨漏り修繕、市営球場ラバーフェンス修繕及び赤崎グラウンド防球ネット整備を行う。
136		学校教育課	特別支援教育事業				30,270	支援を要する児童が通学する学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
137		学校教育課	学校施設整備事業				70,762	各学校施設の保守点検や備品の整備等を行う。30年度は、猪川小学校の公共下水道接続と屋外トイレの水洗化を行う。
138		学校教育課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			○	79,783	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の支援を行う。
139		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業	拡		○	106,426	従来からの教育コンピュターリースに加え、32年度からの外国語教科化等に対応するため、電子黒板を新たに整備する。
140		中央公民館	公民館費				26,863	中央公民館及び各地区公民館の維持管理経費。30年度は、大船渡地区公民館2階トイレを設置する。
141		中央公民館	市民講座	拡			731	市民の学習要求に応じて、専門的分野に関する学習機会を提供する。30年度は、国際交流講座を開催する。
142		中央公民館	青少年体験学習	拡			4,742	学校や家庭等では体験できない様々な学習機会を提供し、青少年の健全育成を図る。30年度は、国際交流講座を開催する。
143		博物館	博物館施設改修事業	拡			22,994	東日本大震災映像コンテンツ作成やシアター映像展示システムの更新などを行う。
144		北部学校給食センター	共同調理場費				116,959	末崎、大船渡北、大船渡、綾里学校給食共同調理場の維持管理及び給食の提供を行う。30年度は、学校給食用食器の更新を進める。
145		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業				199,213	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。
146	災害復旧費	観光推進室	観光施設災害復旧事業				4,201	被災した綾里海水浴場のシャワー室・トイレ災害復旧工事に係る実施設計業務を行う。
147		水産課	水産施設災害復旧事業			○	2,943,185	市管理施設（千蔵、泊、小石浜、野野前、蛸ノ浦、泊里）に係る災害復旧を行う。
148		大船渡消防署	消防施設災害復旧事業			○	31,308	被災した屯所のうち第11分団第6部（崎浜）に係る災害復旧を行う。
149	公債費	財政課	元金				1,896,214	地方債元金償還金
150		財政課	利子				193,980	地方債利子償還金

